

# 秋田市中・長期財政見通し (令和4-13年度)

令和3年6月

企画財政部財政課

秋田市中・長期財政見通し（令和3年6月試算）

（単位：百万円、％）

区 分	3年度 (予算)	4年度(試算)		5年度(試算)		6年度(試算)		7年度(試算)		8年度(試算)		9年度(試算)		10年度(試算)		11年度(試算)		12年度(試算)		13年度(試算)		3-13増減		区 分
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	増減額	増減率	
市税	40,302	41,524	3.0	41,832	0.7	41,369	△ 1.1	41,565	0.5	40,208	△ 3.3	39,673	△ 1.3	39,744	0.2	39,787	0.1	39,184	△ 1.5	39,182	0.0	△ 1,120	△ 2.8	市税
地方譲与税等	9,753	9,804	0.5	9,721	△ 0.8	9,752	0.3	9,754	0.0	9,751	0.0	9,748	0.0	9,745	0.0	9,742	0.0	9,739	0.0	9,736	0.0	△ 17	△ 0.2	地方譲与税等
地方交付税	20,740	20,894	0.7	20,941	0.2	20,873	△ 0.3	21,032	0.8	21,041	0.0	21,063	0.1	21,081	0.1	21,186	0.5	21,214	0.1	20,395	△ 3.9	△ 345	△ 1.7	地方交付税
臨時財政対策債	7,375	5,932	△ 19.6	5,834	△ 1.7	5,807	△ 0.5	5,765	△ 0.7	5,773	0.1	5,731	△ 0.7	5,690	△ 0.7	5,649	△ 0.7	5,610	△ 0.7	5,316	△ 5.2	△ 2,059	△ 27.9	臨時財政対策債
国庫支出金	27,081	22,387	△ 17.3	22,847	2.1	23,207	1.6	22,745	△ 2.0	22,307	△ 1.9	22,303	0.0	22,299	0.0	22,846	2.5	24,094	5.5	24,595	2.1	△ 2,486	△ 9.2	国庫支出金
県支出金	11,462	9,350	△ 18.4	9,109	△ 2.6	8,885	△ 2.5	8,614	△ 3.1	8,430	△ 2.1	8,227	△ 2.4	8,044	△ 2.2	7,880	△ 2.0	7,734	△ 1.9	7,603	△ 1.7	△ 3,859	△ 33.7	県支出金
市債（臨財債を除く）	9,712	6,830	△ 29.7	8,162	19.5	7,049	△ 13.6	4,888	△ 30.7	4,736	△ 3.1	3,385	△ 28.5	3,017	△ 10.9	4,045	34.1	6,712	65.9	7,836	16.7	△ 1,876	△ 19.3	市債（臨財債を除く）
その他	15,666	14,070	△ 10.2	14,274	1.4	14,149	△ 0.9	13,760	△ 2.7	13,726	△ 0.2	13,545	△ 1.3	13,457	△ 0.6	13,565	0.8	13,639	0.5	13,734	0.7	△ 1,932	△ 12.3	その他
<b>歳入合計</b>	<b>142,091</b>	<b>130,791</b>	<b>△ 8.0</b>	<b>132,720</b>	<b>1.5</b>	<b>131,091</b>	<b>△ 1.2</b>	<b>128,123</b>	<b>△ 2.3</b>	<b>125,972</b>	<b>△ 1.7</b>	<b>123,675</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>123,077</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>124,700</b>	<b>1.3</b>	<b>127,926</b>	<b>2.6</b>	<b>128,397</b>	<b>0.4</b>	<b>△ 13,694</b>	<b>△ 9.6</b>	<b>歳入合計</b>
義務的経費	68,638	68,769	0.2	68,947	0.3	68,366	△ 0.8	68,607	0.4	68,063	△ 0.8	68,789	1.1	68,891	0.1	69,045	0.2	69,261	0.3	68,814	△ 0.6	176	0.3	義務的経費
人件費	22,366	22,182	△ 0.8	22,287	0.5	21,852	△ 2.0	22,023	0.8	21,393	△ 2.9	21,736	1.6	21,710	△ 0.1	21,750	0.2	21,848	0.5	21,528	△ 1.5	△ 838	△ 3.7	人件費
うち退職手当	1,524	1,393	△ 8.6	1,654	18.7	1,342	△ 18.9	1,663	23.9	1,224	△ 26.4	1,611	31.6	1,653	2.6	1,776	7.4	1,951	9.9	1,747	△ 10.5	223	14.6	うち退職手当
措置費	33,153	33,317	0.5	33,464	0.4	33,612	0.4	33,763	0.4	33,915	0.5	33,893	△ 0.1	33,874	△ 0.1	33,856	△ 0.1	33,840	0.0	33,832	0.0	679	2.0	措置費
公債費	13,119	13,270	1.2	13,196	△ 0.6	12,902	△ 2.2	12,821	△ 0.6	12,755	△ 0.5	13,160	3.2	13,307	1.1	13,439	1.0	13,573	1.0	13,454	△ 0.9	335	2.6	公債費
うち元金償還	12,456	12,396	△ 0.5	12,244	△ 1.2	11,879	△ 3.0	11,737	△ 1.2	11,632	△ 0.9	12,007	3.2	12,141	1.1	12,270	1.1	12,395	1.0	12,248	△ 1.2	△ 208	△ 1.7	うち元金償還
経常経費	12,232	11,968	△ 2.2	11,729	△ 2.0	11,494	△ 2.0	11,264	△ 2.0	11,039	△ 2.0	10,818	△ 2.0	10,602	△ 2.0	10,390	△ 2.0	10,182	△ 2.0	9,978	△ 2.0	△ 2,254	△ 18.4	経常経費
政策経費	62,221	51,892	△ 16.6	53,086	2.3	52,178	△ 1.7	48,748	△ 6.6	47,954	△ 1.6	46,298	△ 3.5	45,043	△ 2.7	46,363	2.9	50,203	8.3	51,803	3.2	△ 10,418	△ 16.7	政策経費
大規模事業	8,967	6,666	△ 25.7	9,435	41.5	8,609	△ 8.8	5,411	△ 37.1	4,521	△ 16.4	3,156	△ 30.2	2,799	△ 11.3	4,302	53.7	8,394	95.1	10,147	20.9	1,180	13.2	大規模事業
大規模事業以外	53,254	45,226	△ 15.1	43,651	△ 3.5	43,569	△ 0.2	43,337	△ 0.5	43,433	0.2	43,142	△ 0.7	42,244	△ 2.1	42,061	△ 0.4	41,809	△ 0.6	41,656	△ 0.4	△ 11,598	△ 21.8	大規模事業以外
うち特別・企業会計 繰入金等	20,617	20,478	△ 0.7	20,478	0.0	20,478	0.0	20,478	0.0	20,478	0.0	20,478	0.0	20,478	0.0	20,478	0.0	20,478	0.0	20,478	0.0	△ 139	△ 0.7	うち特別・企業会計 繰入金等
<b>歳出合計</b>	<b>143,091</b>	<b>132,629</b>	<b>△ 7.3</b>	<b>133,762</b>	<b>0.9</b>	<b>132,038</b>	<b>△ 1.3</b>	<b>128,619</b>	<b>△ 2.6</b>	<b>127,056</b>	<b>△ 1.2</b>	<b>125,905</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>124,536</b>	<b>△ 1.1</b>	<b>125,798</b>	<b>1.0</b>	<b>129,646</b>	<b>3.1</b>	<b>130,595</b>	<b>0.7</b>	<b>△ 12,496</b>	<b>△ 8.7</b>	<b>歳出合計</b>

収支不足額 (財調・減債繰入)	△ 1,000	△ 1,838	△ 1,042	△ 947	△ 496	△ 1,084	△ 2,230	△ 1,459	△ 1,098	△ 1,720	△ 2,198
基金への積戻し等	550	550	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

収支不足額 (財調・減債繰入)	△ 1,000	△ 1,838	△ 1,042	△ 947	△ 496	△ 1,084	△ 2,230	△ 1,459	△ 1,098	△ 1,720	△ 2,198
基金への積戻し等	550	550	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

【基金の状況】											
財調・減債基金残高見込	6,109	4,325	3,358	3,470	4,154	4,299	3,482	3,523	3,926	3,705	3,008
公共施設等整備基金積立額	350	350	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備基金充当額	708	332	500	500	100	298	301	302	301	100	100
公共施設等整備基金残高見込	2,484	2,502	2,002	1,502	1,402	1,104	803	501	200	100	0

【基金の状況】											
財調・減債基金残高見込	6,109	4,325	3,358	3,470	4,154	4,299	3,482	3,523	3,926	3,705	3,008
公共施設等整備基金積立額	350	350	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備基金充当額	708	332	500	500	100	298	301	302	301	100	100
公共施設等整備基金残高見込	2,484	2,502	2,002	1,502	1,402	1,104	803	501	200	100	0

## 1 中・長期財政見通しの意義と目的

### (1) 中・長期財政見通しの意義

本市の中・長期財政見通しは、将来にわたり安定的で持続可能な財政運営を見据え作成したものです。令和3年6月補正後の予算を基礎として、今後見込まれる歳入歳出の増減要素を一定の条件のもと推計し、4年度から13年度までの10年間における財政の姿を試算しています。

### (2) 中・長期財政見通しの目的

- ①中・長期的な財政収支の見通しを明らかにすることにより、将来に向けた課題と対応を把握するとともに、財政運営の健全性を確保するための指針として活用します。
- ②「県都『あきた』創生プラン」に掲げた施策・事業を実施するうえでの財源的根拠とするとともに、「第3期・県都『あきた』改革プラン」に位置付けた財政健全化の目標達成に向けた取組を明示します。
- ③市民に対する財政状況の情報提供手段の一つとします。

### (3) 財政見通し作成の前提条件

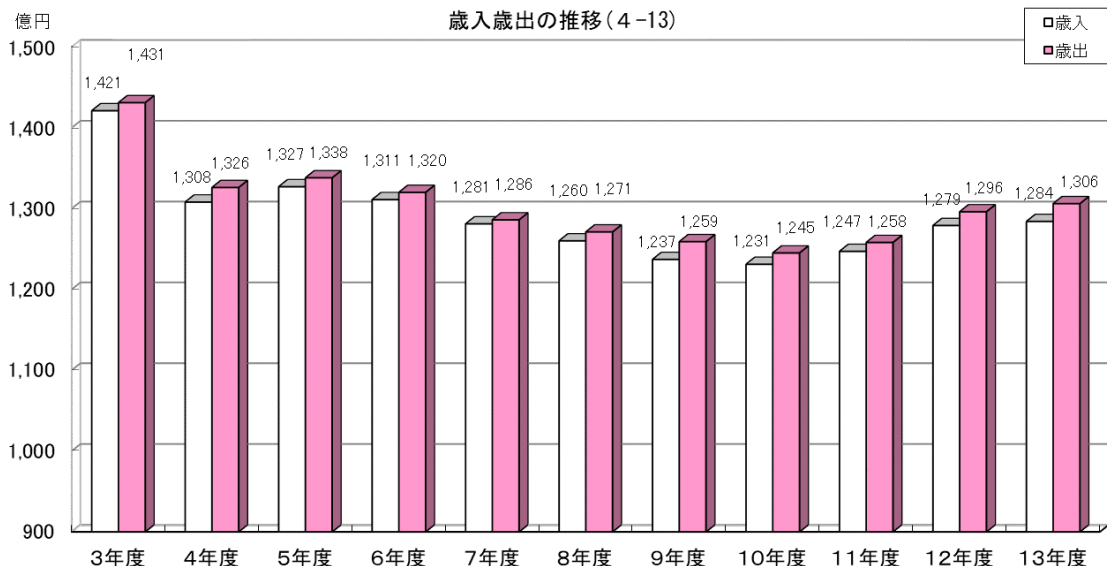
- ①一般会計の3年6月補正後の予算をベースとしています。
- ②現行の税財政制度および社会保障制度によることを基本としつつ、今後予定されている制度改正等については、現時点で把握しているものを可能な限り反映させています。
- ③新型コロナウイルス感染症の影響は不確定な要素が多いものの、内閣府が令和3年1月21日に発表した『中長期の経済財政に関する試算』に基づき、4年度には、歳入を取り巻く状況が回復していくものと見込んでいます。

## 2 中・長期財政見通しの内容

### (1) 歳入歳出の推移（4-13年度）

4年度には、あきた芸術劇場整備の終了や新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減が見込まれるほか、歳入は、市税や地方交付税・臨時財政対策債、市債等が減少傾向にあり、歳入全体として減少していくと推計しています。

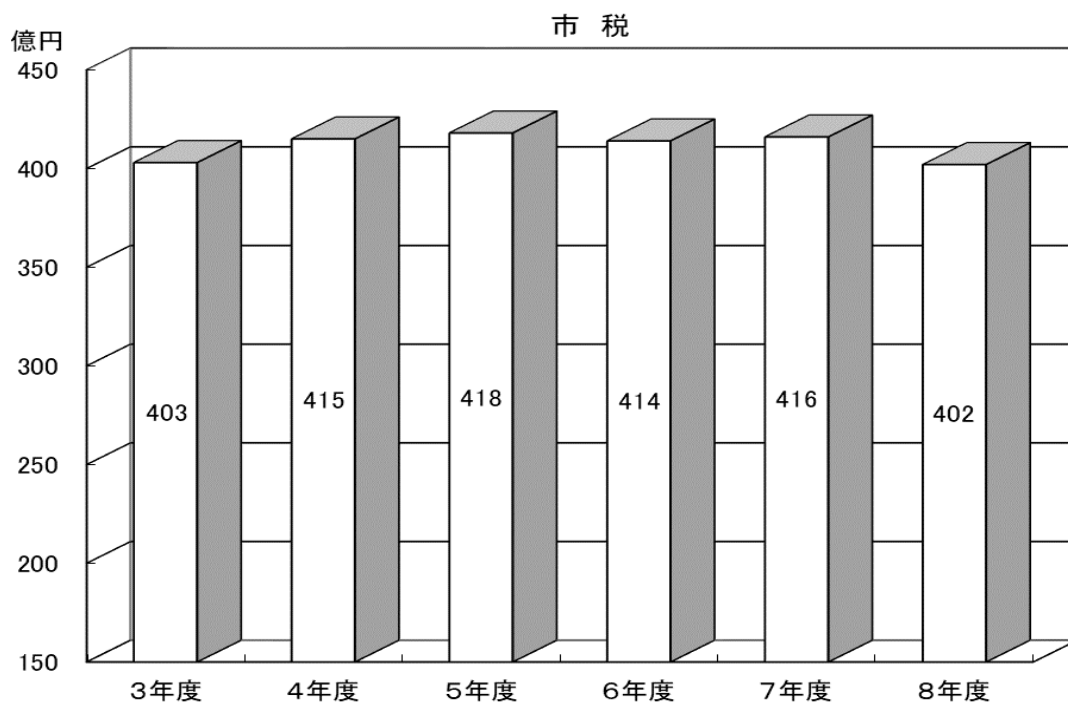
歳出は、措置費が増加傾向にあるものの、5年度以降は大規模事業の減少を見込んでいることから、歳出全体として減少していくものの、11年度以降は、廃棄物処理施設の整備などにより、再び増加に転じるものと推計しています。



## (2) 歳入の見通し（4-8年度）

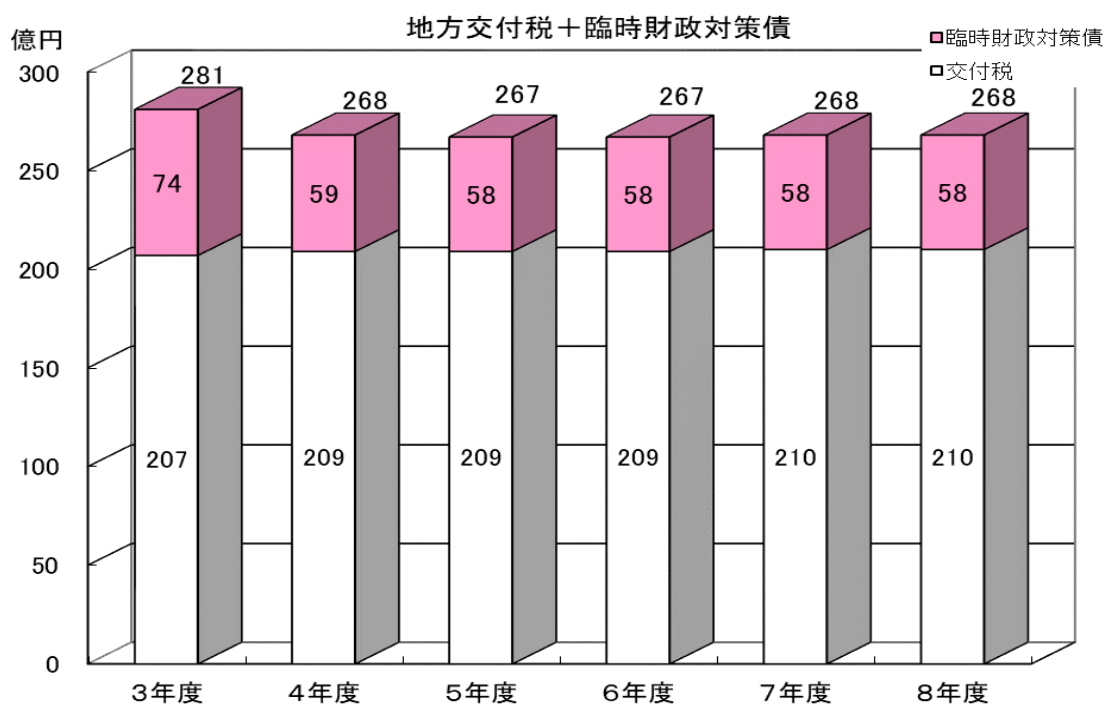
### ①市税

新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ経済が回復することによる税収の増などを見込むものの、人口減少の影響や地価の下落により、その後は横ばいで推移すると見込んでいます。また8年度には事業所税の課税要件喪失を見込んでいます。



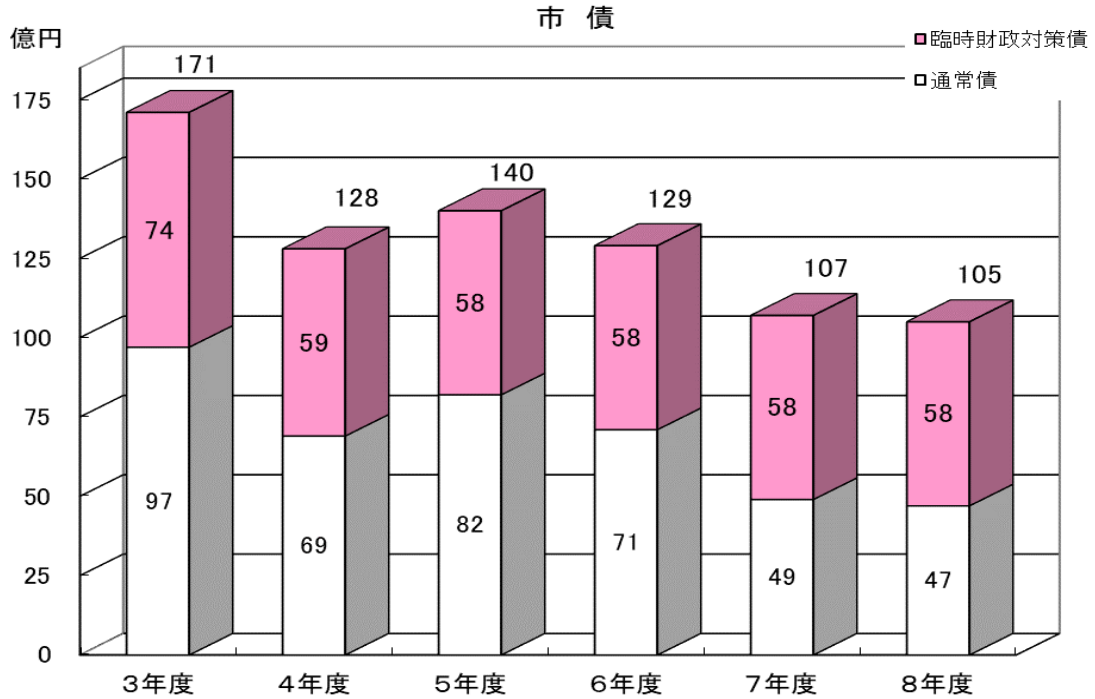
### ②地方交付税・臨時財政対策債

臨時財政対策債の元利償還金の増などの影響を見込むものの、新型コロナウイルス感染症の影響からの経済の回復による市税の増や人口減少に伴う測定単位減少による影響などにより、総体的に横ばいで推移すると見込んでいます。



### ③市債

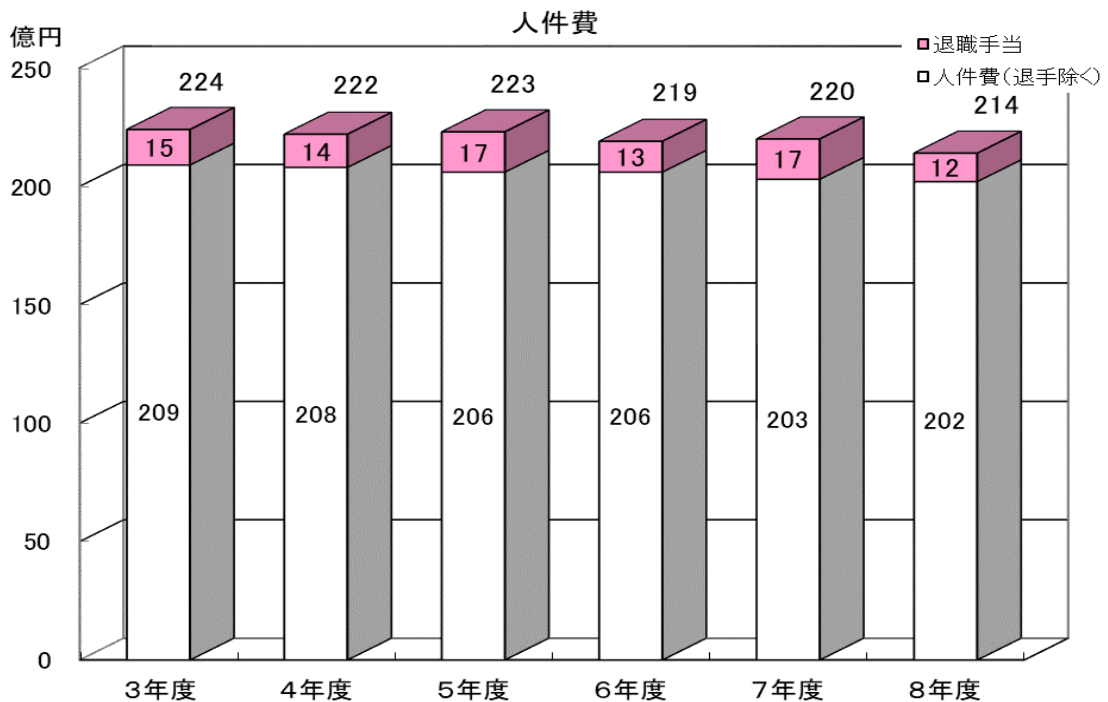
臨時財政対策債は、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ経済が回復することによる市税の増などにより4年度に減少し、その後横ばいで推移すると見込んでいます。通常債は、施設整備・改修等の事業量に応じて推移し、減少すると見込んでいます。



### (3) 歳出の見通し (4-8年度)

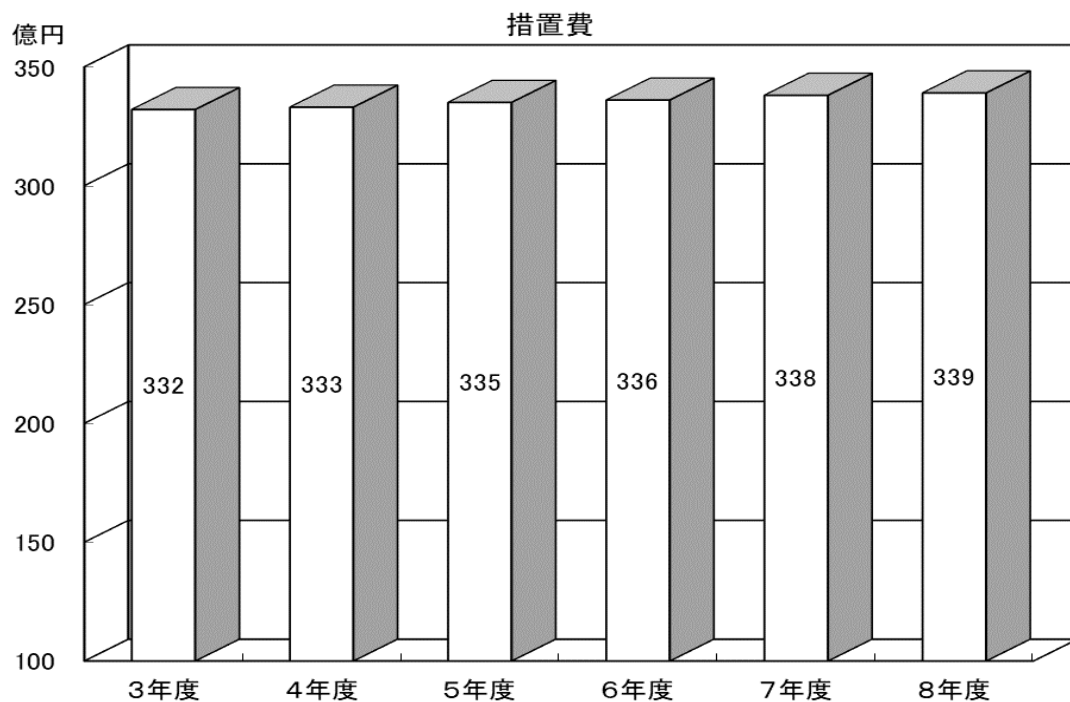
#### ①人件費

退職手当による年度ごとの増減はあるものの、人件費全体としては、減少傾向で推移すると見込んでいます。



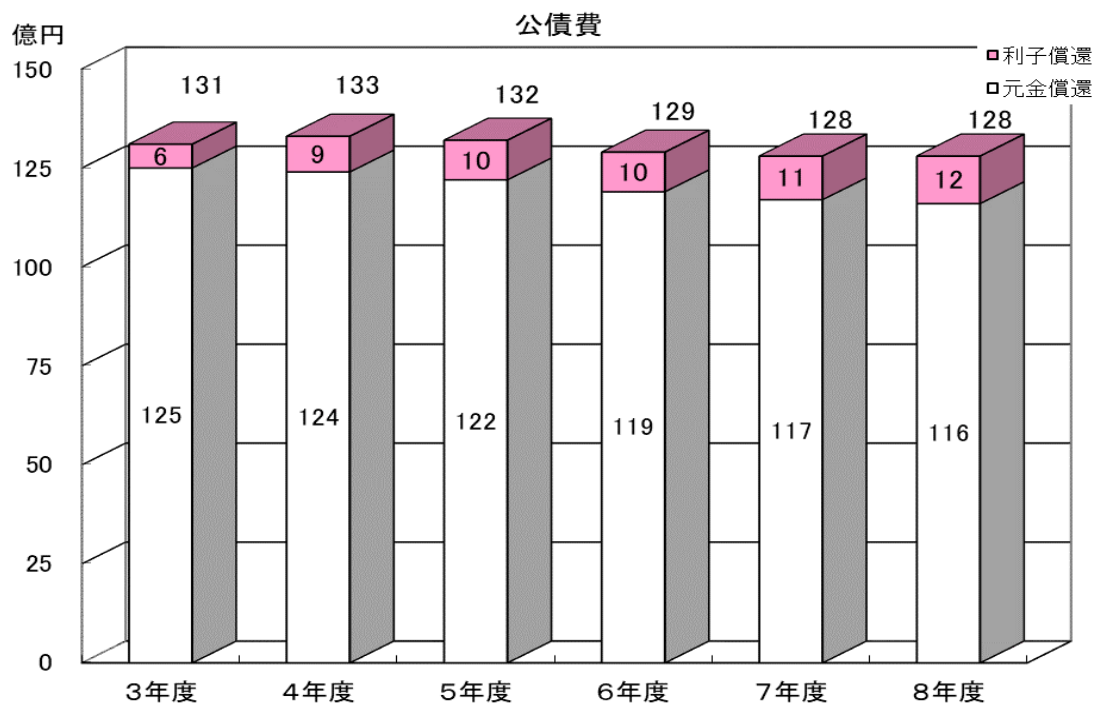
## ②措置費

私立保育所等給付費は、子どもの数の減少により微減を見込むものの、障がい者保護費の増加などにより、全体では増加傾向で推移すると見込んでいます。



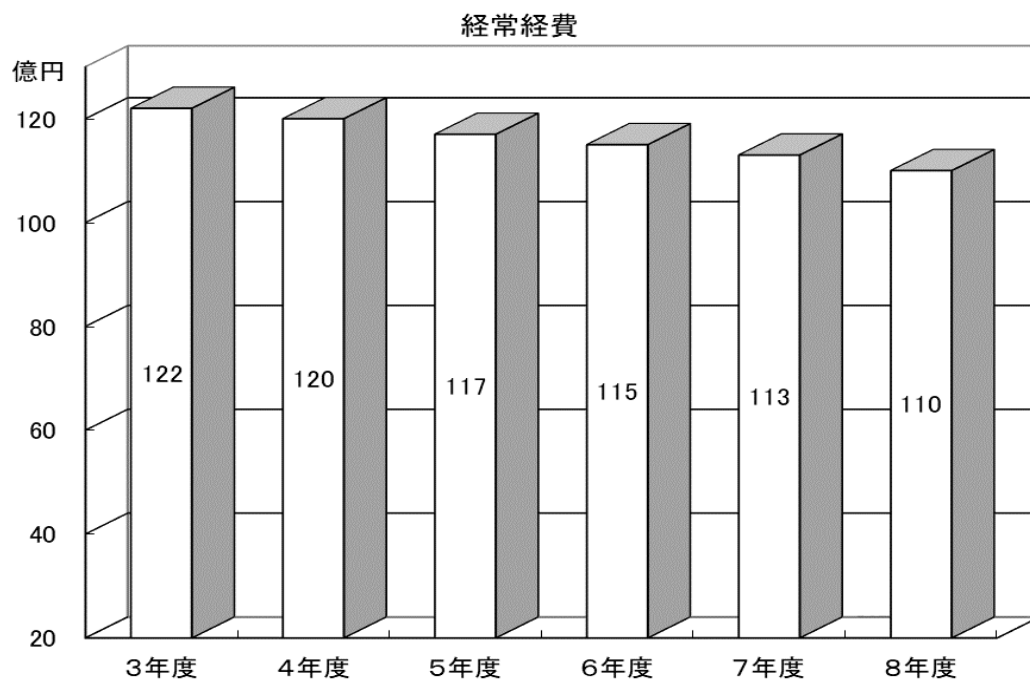
## ③公債費

臨時財政対策債の償還額の増加が見込まれるものの、過去の大規模事業等の償還終了などにより、減少を見込んでいます。



#### ④ 経常経費

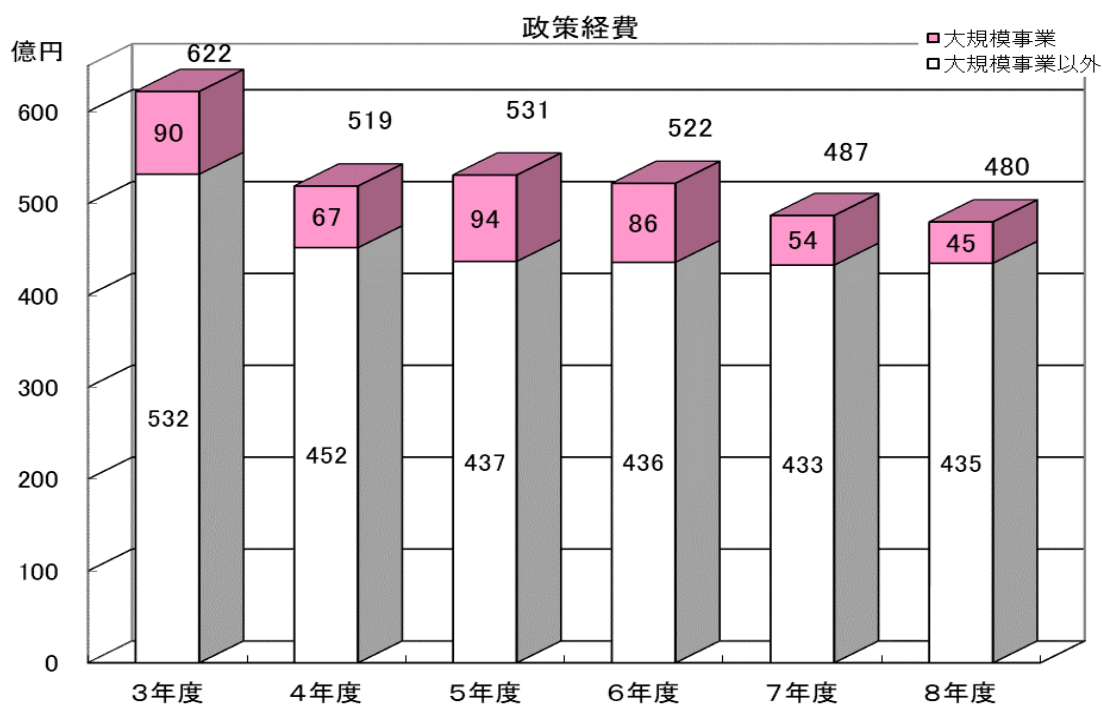
一般財源で前年度比△2.0%として見込んでいます。



#### ⑤ 政策経費

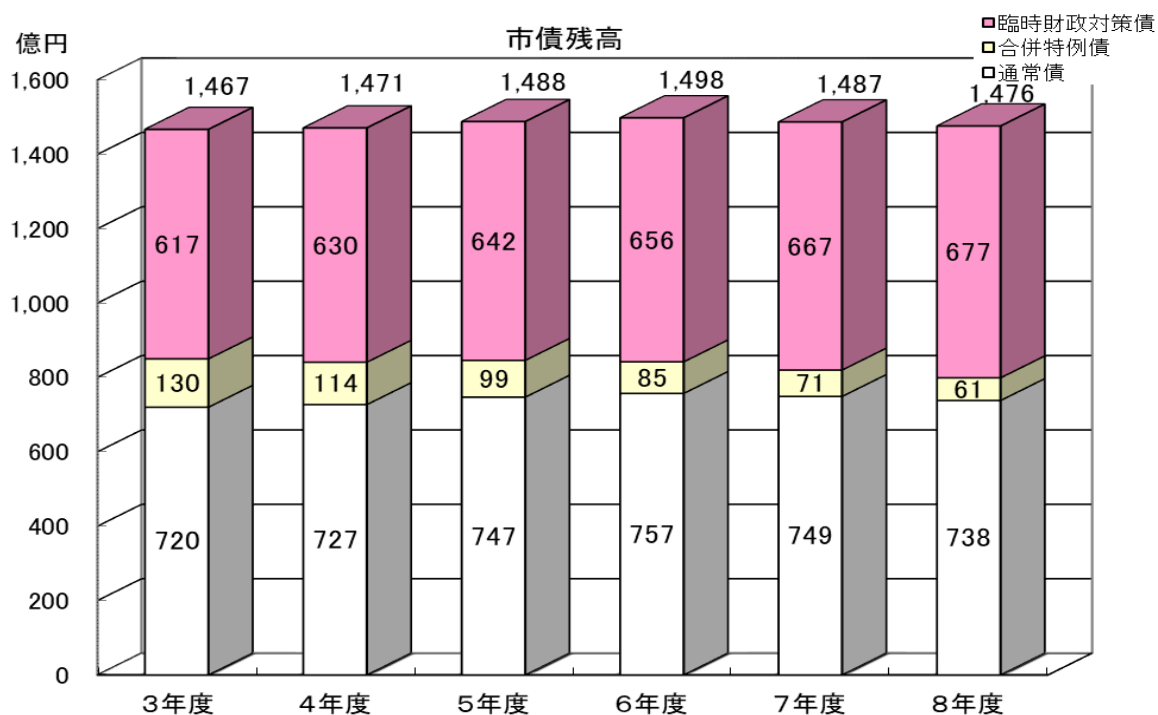
大規模事業は、5、6年度に小学校増改築の本格化などを見込んでいるものの、総体的に減少すると見込んでいます。

大規模事業以外の政策経費は、特別会計・企業会計への繰出金等が3年度と同程度で推移すると見込んだほか、それ以外の経費は、歳入規模に見合った歳出構造を堅持するために一般財源の減少を見込んでおり、政策経費全体としては減少すると推計しています。

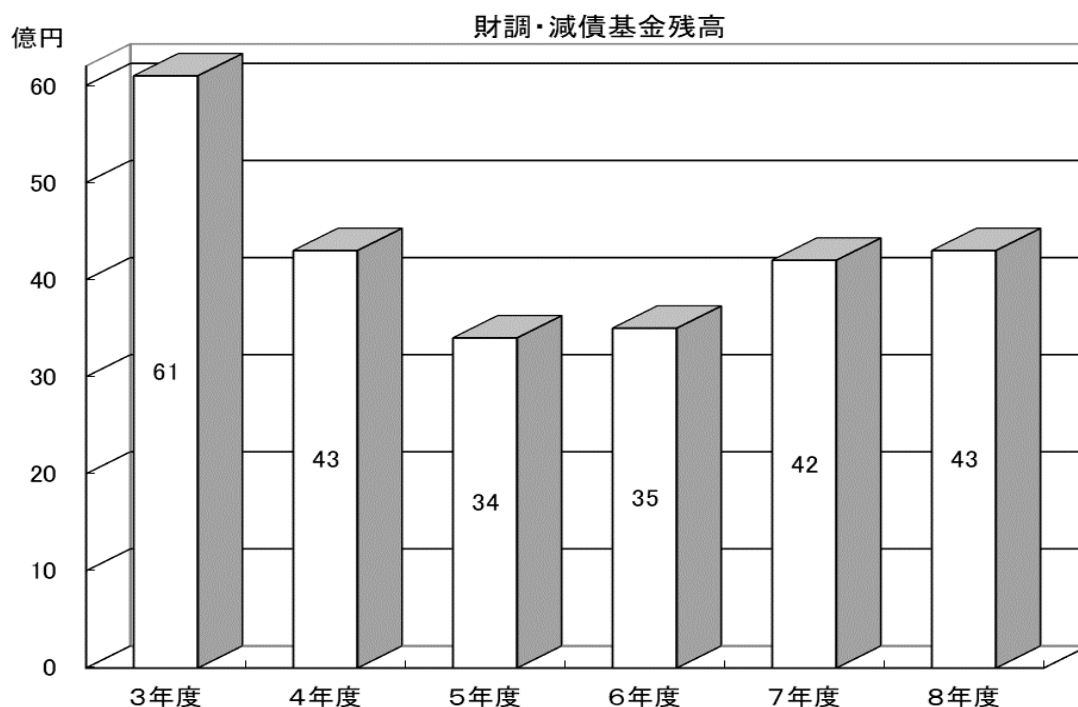


#### (4) 市債残高の見通し（4-8年度）

6年度までは市債残高が増加するものの、以降は減少していく見込みです。



#### (5) 基金残高の見通し（4-8年度）



### 3 今後の財政運営

毎年度収支不足が見込まれるとともに、主要2基金の残高が減少していく状況を踏まえ、歳入の確保はもとより、すべての経費にわたり徹底した精査を行うなど、歳入規模に見合った歳出構造を堅持していく必要があります。その上で、市債残高の縮減や基金残高の確保を図りながら、市民サービスの向上と財政健全性の維持に努めていく必要があります。



## 【用語解説】

### 措置費

生活保護費や障がい者保護費、私立保育所等給付費、児童手当等、法令で定められた義務的な社会保障関係経費のこと。

### 公債費

市債の元利償還金や一時借入金の利子のこと。

### 経常経費

各施設の維持管理費や各課所室の事務費、各種システムの保守管理費等の経常的な経費のこと。

### 政策経費

大規模事業以外の政策的な経費のこと。

### 大規模事業

中・長期財政見通しの作成に当たり、現在、実施に向けて予算措置や構想・計画策定等がなされているもののうち事業費総額5億円以上の事業を見込んだもの。